



**JASDAQ**

平成30年12月13日

各 位

会 社 名 株式会社協和日成

代 表 者 名 代表取締役社長 北村眞隆

(JASDAQ・コード1981)

問 合 せ 先

役職・氏名 常 務 取 締 役

コーポレート本部長

佐々木 秀 一

電 話 03-6328-5600

## 代表取締役の異動ならびに役職および人事の異動ならびに 組織の変更に関するお知らせ

当社は、平成30年12月13日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役の異動ならびに役職および人事の異動ならびに組織の変更について決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 代表取締役の異動（平成31年4月1日付）

##### (1) 異動する代表取締役の氏名・役職名

氏 名	新役職名	旧役職名
川 野 茂	代表取締役社長 社長執行役員	専務取締役 専務執行役員 ガスエンジニアリング事業本部長 (東京ガスリテイリング株式会社 担当)
北 村 眞 隆	取締役会長	代表取締役社長 社長執行役員

##### (2) 異動の理由

さらなる企業価値の向上をめざし、経営体制の一層の強化・充実を図るものであります。

(3) 新任代表取締役の略歴

新 役 職 名	代表取締役社長 社長執行役員
氏名(よみがな)	川野 茂 (かわの しげる)
生 年 月 日	昭和29年 5月12日
略 歴	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社執行役員総合企画室長 平成17年 6月 当社取締役常務執行役員ガス設備事業本部長 平成19年 6月 当社常務取締役常務執行役員ガス設備事業本部長、エネスタ事業本部長兼務 平成25年 6月 当社専務取締役専務執行役員営業本部長、ガス設備事業本部長兼務 平成29年 4月 当社専務取締役専務執行役員ガスエンジニアリング事業本部長(東京ガスリテイリング株式会社担当)(現任)
所 有 株 式 数	20,600株(平成30年 9月30日現在)

(4) 就任予定日 平成31年 4月 1日付

2. 役職の異動(平成31年 4月 1日付)

氏 名	新役職名	旧役職名
清 水 善 久	常務取締役 常務執行役員 監査室長	常務取締役 常務執行役員 建築土木事業本部長
福 島 博 喜	取締役 執行役員 エンジニアリング事業本部長、 エンジニアリング事業本部建築設備部長 兼務	取締役 執行役員 建築土木事業本部副本部長、 建築土木事業本部電設土木事業 部長兼務
癸生川 浩 樹	取締役 執行役員 企画室長 (東京ガスリテイリング株式会社担当)	取締役 執行役員 コーポレート本部副本部長、 コーポレート本部企画部長兼務
古 平 光 一	取締役 執行役員 パイプライン事業本部長	取締役 執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 ガス導管部長
野 村 郁 雄	取締役 執行役員 安全品質管理本部長、 安全品質管理本部品質管理部長兼務	取締役 執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 ガス設備部長

3. 人事の異動（平成31年4月1日付）

氏 名	新役職名	旧役職名
本 村 和 則	執行役員 パイプライン事業本部電設土木部長	執行役員 建築土木事業本部建築設備事業 部長
青 山 弘 之	執行役員 営業本部長、 営業本部営業2部長兼務	執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 開発営業部長
飯 塚 茂	執行役員 エンジニアリング事業本部ガス設備部長	執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 事業計画部長、 ガスエンジニアリング事業本部 広域事業部長兼務
森 川 久 男	執行役員 パイプライン事業本部ガス導管部長	執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 東京東事業所長
森 凡 浩	執行役員 コーポレート本部経理部長	執行役員 コーポレート本部管理部長
古 杉 富 亮	執行役員 エンジニアリング事業本部 静岡支店担当理事	執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 広域事業部理事
大 開 栄 一	執行役員 営業本部営業1部長、 営業本部渋谷支店長兼務	執行役員 建築土木事業本部建設営業部長、 建築土木事業本部渋谷支店長兼 務
吉 野 守	安全品質管理本部安全衛生推進部長	ガスエンジニアリング事業本部 東京西事業所長
加 藤 宏 行	コーポレート本部総務部長	コーポレート本部管理部人事グ ループマネージャー
原 立 文	営業本部営業企画部長（理事）	ガスエンジニアリング事業本部 理事
宮 田 克 紀	エンジニアリング事業本部 エンジニアリング企画部長	ガスエンジニアリング事業本部 事業計画部事業計画グループマ ネージャー
杉 浦 久 幸	エンジニアリング事業本部静岡支店長	ガスエンジニアリング事業本部 静岡支店長

#### 4. 組織の変更（平成31年4月1日付）

##### （1）変更の目的

電力・ガス小売自由化に伴うガス事業者の政策転換やオリンピック・パラリンピック後の市場環境の不透明さを想定し、企業ビジョンに掲げている「真の総合設備工事会社」への早期転換が今後の成長に不可欠と判断したためであります。

##### （2）変更の内容

今までの事業別組織（ガス工事事業、建築土木工事事業、その他事業）から、幅広い顧客ニーズに対応すべく顧客軸を中心とした営業組織とするほか、施工能力の有効活用を図るため、建物に関連する設備について、包括的に施工を担うエンジニアリング事業本部ならびに土木工事（ガス管、水道管、電路洞道埋設等）を担うパイプライン事業本部に再編するものです。

また、全社的な安全衛生や工事品質管理、教育を主導的に推進する安全品質管理本部を新たに設置することといたしました。

<別紙・添付資料>

平成31年4月1日付株式会社協和日成機構図

以 上

# 株式会社協和日成機構図

平成31年4月1日

